商工観光労働企業委員会会議記録

商工観光労働企業委員長 小川 克己

1 日 時

令和7年6月23日（月） 午前11時00分から
午後 0時12分まで

2 場 所

第6委員会室

3 出席した委員の氏名

小川克己、宮成公一郎、志村学、後藤慎太郎、御手洗朋宏、堤栄三、三浦由紀

4 欠席した委員の氏名

なし

5 出席した委員外議員の氏名

福崎智幸

6 出席した執行部関係者の職・氏名

商工観光労働部長 利光秀方、企業局長 渡辺淳一 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 第67号議案のうち本委員会関係部分については、可決すべきものと全会一致をもって決定した。
- (2) 県内所管事務調査のまとめとして、執行部から報告を受けた。
- (3) 繰越予算について、大阪・関西万博に係る取組について、大分県観光振興財源検討会議について、令和6年度大分県工業用水道事業会計予算繰越計算書について及び大分県企業局経営戦略アクションプランの実施状況についてなど、執行部から報告を受けた。
- (4) 閉会中の継続調査について、所定の手続を取ることにした。
- (5) 県外所管事務調査の行程を決定した。

9 その他必要な事項

なし

10 担当書記

議事課委員会班 主査 坂口泰弘
政策調査課政策法務班 副主幹 油布陽一郎

商工観光労働企業委員会次第

日時：令和7年6月23日（月）11：00～

場所：第6委員会室

1 開 会

2 商工観光労働部関係

11：00～11：40

- (1) 付託案件の審査
第67号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算（第1号）（本委員会関係部分）
- (2) 県内所管事務調査のまとめ
 - ①産業人材の確保について
- (3) 諸般の報告
 - ①繰越予算について
 - ②創業支援実績について
 - ③大阪・関西万博に係る取組について
 - ④大分県観光振興財源検討会議について
 - ⑤最近の観光誘致の状況について
- (4) その他

3 企業局関係

11：40～11：55

- (1) 諸般の報告
 - ①令和6年度大分県工業用水道事業会計予算繰越計算書について
 - ②大分県企業局経営戦略アクションプランの実施状況について
- (2) その他

4 協議事項

11：55～12：00

- (1) 閉会中の継続調査について
- (2) 県外所管事務調査について
- (3) その他

5 閉 会

会議の概要及び結果

小川委員長 ただいまから、商工観光労働企業委員会を開きます。

本日は、委員外議員として福崎議員に出席いただいています。

ここで、委員外議員に申し上げます。

委員外議員の方が発言を希望する場合は、委員の質疑終了後に挙手し、私から指名を受けた後、長時間にわたらないよう要点を簡潔に御発言願います。

本日審査いただく案件は、今回付託を受けた議案1件です。それでは、これより商工観光労働部関係の審査に入ります。

まず、付託案件の審査を行います。第67号議案令和7年度大分県一般会計補正予算第1号のうち、本委員会関係部分について、執行部の説明を求めます。

利光商工観光労働部長 商工観光労働部長の利光です。小川委員長はじめ、商工観光労働企業委員会の委員の皆様におかれては、日頃から商工観光労働行政をはじめ、県政の諸課題に対して御尽力をいただき、誠にありがとうございます。

本日は、付託案件と県内所管事務調査のまとめ、諸般の報告をします。

まず付託案件ですが、補正予算案を提案しています。国が予備費を活用し電気・ガス料金の支援を決定したところですが、その支援と歩調をあわせ、LPガス料金等の支援に必要な経費を計上します。

それでは、担当所属長から御説明します。

阿部産業GX推進室長 2ページを御覧ください。令和7年度一般会計6月補正予算案（第1号）についてです。

LPガス等価格激変緩和対策事業4億1,644万円です。

この事業は、LPガスの消費者や特別高圧契約で受電する中小企業等に対して、本県独自の支援を行うものです。

国による電気・ガス料金の激変緩和措置が本

年7月から9月まで再度実施されることを受け、国の支援の対象外となるLPガス消費者や特別高圧で受電する中小企業等への負担軽減策を実施します。

事業内容について御説明します。まず、LPガスについては、契約を行っている一般消費者等に対し、本年7月から9月分として、一契約当たり780円を支援します。これは、国による都市ガスの標準世帯への支援額と同額としています。

具体的には、県LPガス協会を通じ、LPガス販売事業者に対し割引原資を補助するものであり、これまでと同様に、契約者が申請手続きを行わずに値引きされる仕組みとし、原則令和7年8月の検針分から値引きします。

次に、特別高圧契約で受電している中小企業等への支援についてですが、本年7月から9月分の電力使用量に応じ、国と同様に1キロワットアワー当たり1円から1.2円を補助します。本年10月以降に各事業者から申請を受け付け、補助金を交付します。

これらの取組を通じて、LPガス消費者や特別高圧電力を使用する中小企業等における経済的負担の軽減を図ります。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

堤委員 昨日、一応国会が終わったよね。この前聞いたけども、今回この補正予算を組んだけど、今後どういう形で補正を検討しているかという話は今どういう状況になっているの。これ以外の事業についての補正を今後検討するかどうか。

市原商工観光労働企業課長 これ以外について、具体的な検討等はまだしていませんが、御案内のとおり物価高の関係や例えば既決の制度資金を活用しながら対応しているところです。また、国の追加の対策等も考えられるので、そういったところと歩調を合わせて、機を逃さずに対応

していきたいと考えています。

志村委員 LPガスの780円支援ですけども、大変貴重な財源ですが、今ほとんど銀行引き落としで、消費者がなかなか実感することができないので、前回の時もLPガス協会で大きな広告を出してもらっている。これは当然また今回もお願いしなくちゃいけないと思うので、それは是非行政の方からお伝えいただきたいと思っています。

それと同時に、大分県の新聞広告がいろいろあるじゃないですか。あの中にも、トータルしてみたらやっぱり億の金なんだということもアピールする意味で、約2.6億円、1戸当たり780円支援という言い方で広告を出していただいた方がよいかと思っているので、是非検討して実行していただけたらと思っています。いかがでしょうか。

阿部産業GX推進室長 ありがとうございます。

正に今御指摘いただいたとおり、LPガス協会を通じて、本年度も引き続き新聞広告を各紙面に載せたいと思っていますし、県の広報紙である新時代おおいたががありますが、7月、8月号分で、その旨の広告というか記載をして、県内の各戸に配れるように対策をしていきたいと思っています。また、事業者は結構ホームページを見ているところもあるので、県庁のホームページや一般県民向けに県庁のSNSがあるので、そういったところでも発信をしていきたいと検討しています。

志村委員 とにかく、トータルで約2.6億円という、こんな大きなお金が動くんだと、消費者に還元するんだということを、まず分かりやすく御提示いただければありがたいと思っています。

阿部産業GX推進室長 承知しました。その旨もしっかり自治体としてアナウンスしていきたいと思っています。

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありませんか。

福崎委員外議員 ありがとうございます。

ちょっとお尋ねなんですけど、特別高圧で受電が中小企業等に対しての支給で、中小企業に限られているんですけど、中小企業も大変厳しいと思うんですけど、佐賀県なんかは大企業も対象にして支援体制を整えているんですね。全国を見ても、大企業に支援しているところは何県かあるんですけど、私は大分県も大企業も支援するべきと思うんです。大企業も、大きいところから小さい、ぎりぎり大企業という扱いになっているところもあると思うんですね。そういうところは経営も大変厳しい状況にあるんじゃないかと思うので、そういう部分では、やっぱり大企業も対象にすることによって、全体の景気もよくなったり設備投資につながっていったりするのではないかと思うんです。大分県は大企業を対象にしていない理由、それから佐賀県は何で大企業も対象にしているか、その理由がもし分かればあわせて教えていただけたらと思います。

阿部産業GX推進室長 ありがとうございます。

いわゆる中小企業でない部分もありますが、おっしゃるとおり大企業については対象外としています。

これについては、予算の上限もあり、大きなところについては、最終的に上限額を設けて補助金を交付することがあります。同じ予算の中でやるので、大企業も入れると、1件当たりの上限に達するところがまた増えてしまうこともあります。予算の総額から考えて、大企業まで入れると、その分中小企業、特に上限まで達する企業の補助が下がってしまうところもあるので、そういった意味で、中小企業をまずは手厚く支援していく趣旨から、中小企業等としています。

すみません。佐賀県については、どういう理由で入れているかは現状をちょっと把握していないので、確認したいと思っています。

福崎委員外議員 理由としては分かるんですけど、上限があるというんですけど、国に全額補助をいただいているということは、国におおむね大分県として、こういうメニューがあった場合は、このぐら이의予算をお願いしたいというこ

とを最初に話をするんだと思うんですね。国がこの枠を使ってくださいと言うわけじゃないと思うので。そのときに、大企業も含めて請求していただくと、その分手厚くなるんじゃないかなと思うんです。国に請求するときから、もう中小企業と決めているからそうなるのかなという気がするんですね。

一つに、トキハなんか、多分特別高圧で入っていて、大企業扱いになっているんじゃないかと思うんですね。大変厳しい状況じゃないかと思ったりするんですね。だから、やっぱりそういう地元の本当に一生懸命頑張っている企業を、大企業だから中小企業だからと分けて請求しない、国に求めないのはどうなのかなと思うんです。そこら辺、もし見解があれば教えてください。

阿部産業GX推進室長 今の御指摘、大変よく分かるところです。国に要望して、国からそれが全額来る形なんですけど、当然大分県に割り当てられる予算の総額は、ある程度枠の中で要求しながら、次あればまた新たな要求になる中で、こちらとして必要な額について財政当局と相談しながら、中小企業等という形の要求をしているところです。

そういった意味で、大企業まで入れて現状で要求していくところまでは、今、財政当局との協議の中では、まだできていない状況です。

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 ほかに質疑もないので、これより採決に入ります。

本案のうち、本委員会関係部分については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

小川委員長 御異議がないので、本案のうち本委員会関係部分については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で、付託案件の審査を終わります。

次に、去る5月8日から5月30日にかけて実施した県内所管事務調査のまとめについて、執行部より説明をお願いします。

利光商工観光労働部長 皆様におかれては、大変お忙しい中、県内の商工観光労働部関係の企業や団体等、調査いただきありがとうございます。ありがとうございました。

今回の県内所管事務調査においては、中津市にある外国人総合相談センターをはじめ、地域における産業人材への支援状況について視察いただきました。

少子高齢化や人口減少の進行に伴い、人手不足は多くの産業分野において一層深刻化しており、県内においても女性、外国人、高齢者、障がい者など、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる環境づくりが求められています。

こうした中、本県では人材確保策をワンストップで推進する拠点として、おおいた産業人財センターの機能強化に向けた取組を進めているところです。

本日は産業人材の確保に向けた現在の取組状況について、担当所属長より御説明するので、よろしくをお願いします。

佐藤産業人材政策課長 3ページを御覧ください。

様々な産業で人手不足が深刻化し、人材獲得競争が激化する中、産業人材の確保・育成に関わる各施策を産業分野・部局を横断し、総合的な対策を講じるため、本年3月に大分県産業人材確保・育成プランを策定しました。

このプランを基に、産業人材に関する取組を一体的に推進していく総合支援拠点として、本年9月におおいた産業人財センターを大分駅ビルのアミュプラザおおいた内に移転し、これまで以上に県内企業と求職者のマッチング支援機能の強化を図っていきます。

5ページを御覧ください。

おおいた産業人財センターの取組内容です。資料左側、求職者向け支援として新たに県内企業と若者との交流拠点を設置します。また、企業向けの支援として、人材確保に関する専門アドバイザーによるコンサルティング支援や近年増加を続ける外国人材雇用に関する企業向けの総合相談窓口の新設により、企業の外国人材雇用を後押しします。

こうした取組により県内企業や求職者の多様な課題にワンストップで対応できる体制を整備し、求職者向けと企業向け双方へのきめ細かな支援を通じて、人材確保の総合支援拠点としての役割を担っていきます。

次に、資料右側、移転の進捗状況についてです。

1 運営委託先事業者については、企画提案競技により株式会社パソナに決定し、この4月より現センターで運営を開始しています。

2 移転先の内装デザインについては、県立工科短期大学の建築システム系の学生に案を作成いただきました。右側に掲載しているパース図のとおり、利用者の視点に立った素晴らしいデザインとなっています。今後は、この案に基づいて改装工事や備品調達を進めます。

3 移転開所日及びオープニングイベントについてです。9月1日に移転開所し、当日は移転開所式を開催する予定です。その週末には、大分駅前広場でオープニングイベントの開催を計画しています。多くの方に楽しみながらセンターを認知いただく機会となるよう準備を進めます。

最後に、4今後のスケジュールについてです。現在、移転先の改装工事を進めており、8月中旬には完了する予定です。

今後はおおいた産業人材センターが、多くの県民・企業の皆様に利用いただける施設となるよう、認知度向上や質の高いサービスの提供に努めます。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

御手洗委員 今説明いただいた部分で、外国人材雇用相談窓口に関してです。外国人材を活用することは非常に重要だと思うんですが、どの程度までこの窓口が担っていくのか。要するに、例えばある特定の国の方に来てもらうとか、そこまでののか。

現実的に今、大分市内なんかでも外国人をよく見かけるんですけども、いろんな国から来られていると思うんです。ちょっと言い方が難

しいですけど、どこに外国人材がいるということは、こちらで把握して、そこを企業にマッチングしていくイメージでよいんでしょうか。

佐藤産業人材政策課長 外国人材の雇用相談窓口についてですが、まず一番の目的としては、国の制度改正もあるので、その内容を含めてしっかりと、外国人を雇用する方策が分からない企業に対して寄り添って雇用の仕方を説明していくことを考えています。

また、そういう中で、例えば外国人を雇いたいんだけどどうすればいいのかに対しては、県内の監理団体等を紹介することによって、そのマッチングを双方でもらう形は取っていきたくと考えています。

あとすみません。最後の質疑ですが、特定の国の方がどこにいるのか把握しているかという話でよろしいですか。（「外国人材が欲しい企業に、どこの人材を紹介するのか」と言う者あり）

どこの国の人材ということは特段考えていませんが、今、県内の各監理団体がいろんな国と話をしている、外国人の方々が困らないようなケアとかをしっかりとしている監理団体もたくさんあります。そういったところから外国人材を採用してもらえるようにマッチング等をしていきたくと考えています。

御手洗委員 分かりました。ちょっとこちらの聞き方がよくなくて失礼しました。

やっぱり最初が肝腎だと思うので、現実的に本当に外国の方が今増えている中で、なかなか生活習慣の違いとかもあったりして、いろんな課題もあろうかと思うので、関係各所とも協力しながら、お互いが気持ちよく過ごせるようにやっていただければと思います。

佐藤産業人材政策課長 我々とともにこのおおいた産業人材センターも活用しながら、いろんな課題の解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。

志村委員 高等技術専門校だったか職業訓練校だったかに行ったときに、訓練生の年齢を制限しているところがほとんどなんですけども、木工大工だけは年齢が高い人までいいというこ

とでした。あとは確かいくつか制限されているんだけど、今雇用が厳しい中で、やっぱり高齢者でも技術を習得したい人もいると思うんですね。

そういう意味で、年齢を引き上げたらどうかという意見が現場で確か出たと思っているのですが、そこは問題にならなかったですか。それとも、またそこは今検討しているとか、そういう状況ではあるんでしょうか。そこをちょっとお聞きしたいですね。

佐藤産業人材政策課長 高等技術専門校の年齢制限についてなんですが、実は年齢制限をつかった一番の理由として、景気が悪いときに入りたいたいという方が増えてきて、そのためにちょっと年齢制限を設けたところもあると聞いています。

一方で、やはり今みたいな時期になると、なかなか人も集まらないので、年齢制限をある程度というところは、我々も今ちょっと検討しています。

ただ、年齢が上がれば上がるほど、やっぱり就職が難しいという点もあるので、そこをどこら辺でバランスを取っていくか。実際、木工大工などは60代の方も入ってはいるんですけど、なかなかやっぱり就職が厳しい状況もあります。本来の目的である就職に結びつける観点もあるので、どこら辺ぐらいをターゲットにしていくと一番いいのかはまた検討しながら、年齢制限についてもしっかりと考えていきます。

堤委員 お疲れ様です。

さっきのおおいた産業人財センター移転の関係で、これ企画提案競技、プロポーザルによって株式会社パソナが受けていますよね。今まで、令和6年までは公益財団法人大分県総合雇用推進協会が受託をしてやっていると。本格的に移転して稼働するのはパソナという大企業で、いろいろ過去コロナ関係のものとか受注してきた企業でもあるわな。せつかく、おおいた産業人財センターという名称からして、大分県内の総合雇用推進協会とかが受けられる実態はなかったんですか。

佐藤産業人材政策課長 この受託先の件ですけ

ど、これはプロポーザルでやっており、実際には3社、パソナとあと2社来たんですけど、一番点数が高かったのがパソナだったので委託をお願いしました。

堤委員 平成27年から令和6年は大分県総合雇用推進協会が受託と、こう書いているわね。それはプロポーザルじゃなくて、結局随意契約か何かにして、今回プロポーザルにしたのは、何か違いがあるんですか。

佐藤産業人材政策課長 過去も全てプロポーザルでした。

堤委員 それでは、ここの大分県総合雇用推進協会もあったけど、ほかの2社の中に入っているかどうか分からないけども、しかし、それよりパソナは点数が高かったということなんだろうけども、さっき僕が言ったとおり、大分県の産業人財センターということもあるわけだから、ちょっとどうなのかな。

パソナといたら、竹中平蔵さんの会社か。東京が本社やろう。ノウハウは強いと思うんだけども、大分県の具体的な状況からすると、大分県内の組織の方がいいと思うんだけども、そういうのはなかなか難しいんでしょうかね。非常に疑問が残る。

佐藤産業人材政策課長 正に堤委員が御心配されているようなこともあるので、我々も実は今回受託が決まってから、皆さんが心配されるようなことがないようにかなり話をしています。また、実際働いている人たちは、大半は昨年度から働いた人がそのまま継続で働いているので、継続性も保っています。私も何度かおおいた産業人財センターに行って、パソナから来ている今のセンター長とも頻繁に話をしている中で、やはり少しでも気になるところは押さえていく。向こうも、やっぱり自分たちの希望どおりにならないところは当然ある中で、そこら辺をしっかりと話をしながら、大分県に寄り添った形でしっかりとやってくれと日々話をしています。今後もそういう心配を持たれないようしっかりとやっていきたいと考えています。（「分かりました」と言う者あり）

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありませんか。

福崎委員外議員 大分県産業人材確保・育成プランについて聞いてもいいですか。

若者の県外流出が問題で、若者の県内就職を促進するという事なんですけど、一つお聞きします。工業系の進路指導の教員とは、皆さんはどう関係を持って、例えば県内就職を促していくことをやっているのか。意見交換とかをして、県内に人材を確保するために、高校の教員も努力していただくような何か取組をされているのかお聞きしたい。

一概に聞くと、地元の企業が高校にお願いに行っても、いやいや、もうおたくには出せませんとか出しませんとか、そんなことで断られるケースが最近多く見られて、やっぱり困っている中小企業の声を聞くものですから、お聞きしました。

佐藤産業人材政策課長 高校とどのように付き合っていくかはやっぱり課題で、今、当課に教育委員会から課長級の職で参事が1名来ています。その職員がしっかりと各学校の教員と話をしてもらって、そういうことのないように進めており、7月1日に高校生を集めた合同企業説明会をやるんですけど、その前に、企業と高校の教員との説明会を開いて、まず学校側と企業の接点をしっかりと持ってもらうことも進めています。

企業がどのような言い方をされたか分からないんですけど、おたくには出さないよみたいな言い方はしていないと信じていますが、今後もしもそういう話があれば、そういうことのないように、また教育委員会とはしっかりと話をしていきたいと思っています。

福崎委員外議員 是非、担当者がやっているんじゃないかと、やっぱり部として、この大分県の産業人材の確保をどうするかをしっかりとやっていただきたいと思いますし、この育成プランをしっかりと進路の教員たちにも説明して、このプランに基づいてやっていくんだということ。学校現場は理解しているということでのいいのか、

最後にお聞きしたいと思います。

佐藤産業人材政策課長 ちょっと説明が悪かったので、申し訳ありません。教育委員会から参事が来ているので、その職員が窓口としてしっかりやっている。ただ、それは当然その職員だけでやっているんじゃないかと、部を挙げて、例えば各課と相談しながら、いろんな動きをしています。

学校側にもこのプランについて配布しており、今の問題点というか課題について、高校とも意識を共有化することはしっかりと進めていると考えています。ただ、足りないところはどんどん埋めていきながら、高校生が今からどんどん減っていくので、どのようにして県内就職率を上げていくのかはやはり課題です。そこは当然当部だけで何とかできる問題ではなく、教育委員会との連携が一番重要になってくるので、そこはしっかりとやっていきたいと考えています。

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 ほかに質疑もないので、以上で県内所管事務調査のまとめを終わります。

次に、執行部より報告をしたい旨の申出があったので、これを許します。まず①と②について報告をお願いします。

市原商工観光労働企画課長 6ページを御覧ください。令和6年度予算の繰越しについて御報告します。

商工観光労働部関係予算の令和6年度から令和7年度への繰越しは、資料中ほどの商工費4億4,913万円となっています。

繰越し額の多い主な事業について御説明します。

第2項工鉱業費のLPGガス等価格激変緩和対策事業費3億1,603万円です。

これは、昨年12月に補正予算を計上したLPGガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業等に対する支援事業ですが、予算執行が年度を跨ぐことから、繰越しを行ったものです。

7ページを御覧ください。

一番上の中小企業等省力化・生産性向上支援事業費6,400万円です。

こちらについても、昨年12月に補正予算を計上したものです。国の中小企業省力化投資補助金等に上乗せ補助を実施するものであり、予算執行が年度を跨ぐことから、全額繰越しを行ったものです。

最後に、その一つ下の企業立地促進事業費2,606万4千円です。

これは、大規模用地を対象とした適地調査の予算執行が年度を跨ぐことから、繰越しを行ったものです。

井上経営創造・金融課長 8ページを御覧ください。創業支援実績について御報告します。

創業の裾野拡大を目的とした令和6年度の創業支援実績は720件で、令和5年度の698件と比べて22件増加し、過去最高となりました。

この720件を属性別に見ると、性別では女性比率が32.5%、年代別では30代が一番多く33.9%、これに20代、40代を加えた40代以下が全体の75%以上を占めています。

また地域別では、大分市が39.2%と一番多く、業種別では1位が理美容などの個人向けサービス業で22.1%、2位の飲食業18.7%、3位が小売業13.3%の順となりました。

就業者数は代表者を含めて1,584人となっています。

創業件数自体は副業的に事業活動を行う起業家や定年退職でリタイヤしたシニア層の起業等により、特に個人向けサービス業や飲食業といったスモールビジネスが順調に推移しています。

人口減少や人手不足、経営者の高齢化など多くの課題に直面する中、地域経済を維持・発展させ地方創生を実現していくためにも、引き続き創業の裾野拡大や新しいアイデア、サービスを持つスタートアップの発掘、育成に努めます。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 別に質疑もないので、次に③から⑤について報告をお願いします。

相本観光政策課長 9ページを御覧ください。大阪・関西万博に係る取組について御報告します。

まず、資料左上の地方創生SDGsフェスについてです。万博会場にて5月28日から6月1日まで開催され、本県も日本一の地熱発電など再生可能エネルギー先進県おいたを、地熱発電模型や温泉染め体験などによりPRしてきました。本県ブースは大変な人気で、参加者に大分県の多様で豊富なエネルギー資源を活用した地方創生を強く印象付けることができました。

次に、資料右上2の万博メディアセンターでの情報発信です。7月10日から13日までの4日間、国内外の報道関係者が集まるメディアセンターに設けられた魅力発信スペースにおいて、本県の魅力ある観光資源をPRします。伝統工芸士による別府竹細工のデモンストレーションを行うほか、観光PR動画を放映するなど、世界に向けて本県の魅力を発信します。

資料左下3の九州7県合同催事についてです。9月3日から5日まで、九州7県が一体となって、観光、食などの魅力を来場者にPRします。大分県ブースでは、世界的に人気のハローキティや進撃の巨人といったコンテンツを配したコーナーのほか、別府の街並みを再現したメタバースや竹細工体験コーナーなどを設ける予定です。そのほかにも様々な地域資源の魅力を発信することで、国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげます。

その他のPRとして、まず資料右側中段4の大阪市内での情報発信についてです。大阪駅直結のKITTE大阪において、万博催事のプレ期間である8月の1か月間、期間限定のアンテナショップを開設します。加えて8月23日、24日の週末には、同じKITTE内にておんせん県おいたPRイベントも開催する予定です。

また、県内でも情報発信を行います。資料右側下にある5おおいた地域博覧会では、観光客や県民に地域資源などを実際に見て触れてもらうことで、魅力発見につなげていきます。

続いて、10ページを御覧ください。大分県観光振興財源検討会議についてです。

この会議は、昨年設置された大分県観光のさらなる発展に向けた有識者会議において、宿泊税等特定財源の検討について御意見いただいたことを受け、本年4月からの第5期ツーリズム戦略にて、宿泊税等特定財源の導入可否を含めた検討を掲げ、県全体の観光振興施策を将来にわたり安定的に実施するための財源の在り方を検討する目的で設置しました。

委員は、観光や税財政の分野で全国的に活躍している大学教授のほか、県内経済団体や宿泊事業者の代表など10名で構成され、第1回会議を5月28日に開催しました。

会議では、委員から県内の周遊促進や観光の危機管理対策等のほか、需要の平準化やDMOの機能強化等、県でさらに取り組むべき施策について御意見をいただき、新たな観光振興財源が必要ということで認識が一致したところです。

今後のスケジュールですが、6月26日から7月9日にかけて、県内12か所で財源確保の一つの手法として、他県での導入や検討が進む宿泊税について広く意見を伺うため、宿泊事業者を対象とした意見交換会を行う予定としています。

また、次回の会議は7月22日を予定しており、必要となる施策の財政需要の積算やそれに対してどういった手段で財源を確保すべきかなどを協議する予定です。

今後も会議にて議論を深めるとともに、宿泊事業者をはじめ県民の意見を丁寧にお伺いし、方向性を見極めていきたいと考えています。

吉野観光誘致促進室長 最近の観光誘致の状況について御報告します。11ページを御覧ください。

まず、国内誘致の状況です。資料左側、宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした誘客促進です。

今年は節目の年として、県及び宇佐市、商工会議所、宇佐神宮で連携して記念行事や情報発信するなど、観光誘客につながる取組を進めています。

概要ですが、5月に行われた将棋の名人戦第4局や6月からの巫女体験、8月と10月の流鏝馬神事のほか、10月には勅祭が予定されています。第83回将棋名人戦第4局ですが、多くの将棋ファンが集まり活況を呈したところです。宇佐の食材を使用した46品の勝負めし・勝負スイーツは、報道等により拡散して経済波及効果も出ています。

今後は、県では交通事業者と連携した旅行の割引商品やさらなる誘客につなげる商品造成等を行っていききたいと考えています。また、来県後に大分の歴史文化の魅力を体感していただき、県内周遊と再訪を促すため、デジタルスタンプラリーやバスツアーの造成を支援していきたいと思います。

次に、資料右側上段、フェリーさんふらわあと連携した誘客促進です。

さんふらわあは5月10日から10月26日まで、瀬戸内海の島々の景観を楽しむ昼間の瀬戸内海クルーズを運航しています。この機会に5月10日と9月20日の2回に分けて、フェリー内にPRブースを設置し、御鎮座1300年に関する行事や県民目線で大分の魅力を伝えるWebサイトのDIG OITAなどを乗船者に直接紹介し、県内周遊や再訪を促進します。5月10日の手ごたえを、もう一度9月20日に結び付けて、秋の観光につなげていきたいと思っています。

最後に、資料右側下段、タレントを活用した誘客イベントです。

DIG OITAのイベントとして、7月12日竹田市の野外劇場TAOの丘において、同市を中心に撮影が行われた時代劇ドラマはぐれ鴉の出演者である神尾楓珠さん、財前直見さんと和太鼓パフォーマンス集団DRUM TAOメンバーによるコラボトークイベントを開催します。イベントを通じて県内外の注目を集め、DIG OITAの利用者拡大を推進します。

次に、インバウンド誘客についてです。12ページを御覧ください。

海外市場については、国・地域ごとのニーズに応じた誘客活動を行っており、重点的に誘客を進める八つの国や地域を定め、各市場に精通した事業者を県の戦略パートナーとして設置しています。

戦略パートナーの主な役割は4点あり、現地旅行会社へのセールス活動や現地企業等と県内企業等とのマッチング、市場ニーズ・情報などの収集・把握、商談会・セミナー等での効果的なPRの提案などを行っています。

中段の表を御覧ください。国・地域ごとの戦略パートナーと活動内容、実績等を一覧にしています。昨年度から変更したものを中心に、主なものを御説明します。

今年度新たに、福岡市に本社を置くt o m o . (トモドット)と香港のECトラベルがパートナーになりました。香港最大の旅行会社であり、なおかつ大分県の海外親善大使でもあるEGLツアーズとの観光セミナー等に取り組みます。

台湾については、引き続き日盟国際商務有限公司がパートナーを務めます。4月の直行便就航に合わせ、台湾のメディアを招聘したツアーの開催に続き、6月10日から13日にかけて台北と高雄で教育旅行相談会、県単独商談会を実施したところです。今後もセミナー・商談会等を開催し、取引拡大に努めます。

観光消費額が高い富裕層の多い欧米豪については、引き続き旅行代理店向けセミナーの開催などに取り組みます。特に豪州においては、パートナーであるG l i d e J a p a nとの連携により、ラグビーワールドカップ以来の継続的なセールス活動の結果、一例ですが、豊後大野市のぶんど銘醸に毎週20から30人規模のツアー団体客が訪れるなど、ゴールデンルート以外の地域に注目が集まっており、今後もさらなる誘客に向けてアプローチします。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

堤委員 お疲れ様です。

観光の関係で聞きたいんだけど、インバウンドでの外国人客が多いのはいいんだけど、オーバーツーリズムが結構問題になっている。議会でもいろいろ審議されているよね。

ある方がいて、別府市で民間の住宅に住んでいるんだけど、横が空き家になっているわけやな。空き家だけど、民泊で外国人の方がいっぱい出入りするわけ。ただ、表札もなければ、所有者が誰かもさっぱり分からない。そうした場合に、もしトラブルとか何かあったときに、どこに連絡したらいいんだろうかと非常に不安を持っているわけだな。

そういう何か規制というか、看板でちゃんと書かないといけないとかは何かないのかな。連絡のしようがない。この問題、結構多いもんな。

渡辺観光局長 御質疑いただいた御心配の点について、民泊が非常に心配の種ということをお伺いするケースが多くなっています。これについては、住宅宿泊事業法によって、保健所に必ず届けがあります。そして、保健所では3か月に1回、宿泊の頻度等、報告を求めています。その民泊新法による宿泊は、年間180日までと制限がかかっているんで、180日を超えて営業していないかどうかを把握するために3か月に1度、保健所に報告があるようになっています。

ということで、御心配の点があれば、保健所で把握をしているので、そちらが窓口になります。生活環境部ともいろいろとやり取りをしており、その点の把握を問題がないように指導しているところです。

堤委員 ありがとうございます。

じゃあ、保健所に連絡すれば、誰、どういうところで連絡先だとか分かるわけなの。外国の場合はどうする。例えば中国の方が所有権を持っていると。今はいろいろパソコンでできるんだけど、そうした場合、中国に連絡するの。それとも、代理店か何かあるの。

渡辺観光局長 いずれにしても、保健所に届けている申請者の名義で連絡先等が必ず分かるようになっているので、実際に所有者が違ふとかいう場合もありますが、申請の窓口で連絡が

くようになっているので、そこを入口にするし
かないかなと思っています。（「分かりました
」と言う者あり）

三浦委員 インバウンドに関して二つ質疑させ
てください。

宿泊者数がどこも増えてるんですが、タイだ
けは減っているのも、もし理由が分かったら教
えてほしいのと、それから、タイガーエアの今
の搭乗率、平均で分かれば教えてください。

吉野観光誘致促進室長 お答えします。

まず、タイの減少傾向についてです。

実は、日本全国を見ても結構減少傾向になっ
ていて、タイの我々の戦略パートナー等の話を
聞くと、やはり中国に流れている傾向にあるよ
うです。中国がバンコクの港の整備とかを通じ
てインセンティブを使って中国に誘客している
分、今まで日本に来ていた観光客が取られてい
る状況と伺っています。

それともう1点、タイガーエアの搭乗率に関
しては、実はタイガーエアからは我々も詳しく
は聞いていませんが、知事の発言もあったとお
り、好調に推移していると聞いているところで
す。

それと、あと1点。私のさきほどの発言のと
ころで、豊後大野市の藤居醸造のところを誤っ
てぶんど銘醸と言ってしまったようです。大変
失礼しました。訂正しておわび申し上げます。

宮成副委員長 2点お願いします。

観光振興財源検討会議なんですけども、今の
観光動態もそうですけれども、まだ観光客の戻
り方がまだら模様な状況で、地域性とかあると
思うんですけど、私の地元等でもこの話題にな
ることがあります。そうすると宿泊業者が、こ
の税を導入すると抑制効果になるんじゃないか
と危惧している方もかなり多くあります。

その中で、これから慎重に意見を伺っていく
ということなんですけども、地域性とかそうい
ったことに絞ったような、そういった観点から
の調査とか聞き取りとかも行うのかどうか、教
えていただきたいと思えます。

それからもう1点が、観光誘致の状況の中で、
最後にタレントを活用した誘客イベントで、は

ぐれ鴉、DRUM TAOとのコラボで、これ
は13日の前日だと思うんですが、こちら、実
は私余り意識していなかったんですけど、これ
って一般の観光客、来場者等をターゲットにし
たイベントと捉えてよろしいんでしょうか。

相本観光政策課長 まず、観光振興財源検討会
議についてお答えします。

今週木曜日から県内12か所、竹田市もあり、
日田市でいったら日田と天瀬といった形で、要
は日田でも西部振興局一つというわけでもなく、
かなり細分化した感じで、各地域の御意見を丁
寧に伺いながら、まず一巡して、必要に応じて
また改めて何度もお聞きすることを考えていま
す。

地域ごとに当然事情が違って、意見が様々あ
ることは十分承知しているので、丁寧に伺って
議論を進めていきたいと考えています。

吉野観光誘致促進室長 御質疑ありがとうございます。

DIG OITAのDRUM TAOのイベ
ントに関しては、今はまだイベント募集につい
てはDIG OITAのサイトの中で募集して
いますが、この後、一般募集に移ることになっ
ています。

宮成副委員長 観光振興財源検討会議につい
ては、ありがとうございます。今の印象が、スタ
ート地点がちょっと違った考え方から入ってい
る気もするんですね。ですから、丁寧な説明
をお願いしたいと思います。

それから、はぐれ鴉についても、ありがとう
ございます。分かりました。

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありま
せんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 ほかに質疑もないので、以上で諸
般の報告を終わります。

予定している案件は以上ですが、この際何か
ありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 別にないので、最後に私から一言、

御挨拶を申し上げます。

〔委員長挨拶〕

小川委員長 ここで、利光商工観光労働部長から大分県での三年間を振り返り、一言御挨拶をいただきたいと思います。

〔商工観光労働部長挨拶〕

小川委員長 ありがとうございます。健康が何より大事なので、健康に留意されて今後の活躍をお祈りしたいと思います。

これをもって商工観光労働部関係を終わります。執行部はお疲れ様でした。

〔商工観光労働部退室、企業局入室〕

小川委員長 これより、企業局関係の説明に入ります。

本日は、委員外議員として福崎議員に出席いただいています。

それでは、執行部より報告をしたい旨の申出があったので、これを許します。①の報告をお願いします。

三好総務課長 それでは、令和6年度大分県工業用水道事業会計予算繰越計算書について御説明します。

お手元のタブレットの企業局資料の1ページを御覧ください。

令和6年度企業局予算のうち、繰越しをしたものは工業用水道事業会計2件です。

1件目は判田取水場浸水対策詳細設計委託です。(1)概要に記載のとおり、これは大分市洪水ハザードマップの浸水想定区域にある判田取水場を浸水から守るために、施設の周りに防水壁を設置するものです。

繰越しとなった理由は(2)に記載のとおり、設計を進める中で河川区域を管理する国土交通省と協議を行った結果、防水壁の設置により既存の堤防の安全性に影響がないか、安定解析を行う必要が生じたため、工期を当初の令和7年3月14日から令和7年8月29日まで延長するものです。

なお(4)に記載のとおり、予算額949万円に対し、実事業費の801万9千円を繰り越

すこととしています。

次に、2ページを御覧ください。

2件目は乙津川・堂園水管橋塗装工事です。

(1)概要に記載のとおり、この工事は調査にて既存塗膜にPCBを含有していることが確認された水管橋について、PCB廃棄物の処分期限である令和9年3月31日までに塗膜を除去し、適正な処分を行うものです。

繰越しとなった理由は(2)に記載のとおり、当初既存塗膜を除去する剥離剤の塗布を2回で予定していましたが、2回では完全に塗膜の除去ができず、再度剥離剤塗布を行う必要が生じたことにより、工期を当初の令和7年3月14日から令和7年6月30日まで延長するものです。

なお(4)に記載のとおり、予算額1億6,034万5千円に対し、実事業費の1億4,344万円を繰り越すこととしています。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

三浦委員 乙津川・堂園水管橋塗装工事の件なんですが、塗布回数が2回から3回に増えてるけど、予算額は変わらないでそのままいくということですか。

津末工務課長 3回に増えた分は、昨年度の設計変更の中で変更しているので、昨年度末の段階の金額をそのまま繰越しするものです。(「分かりました。ありがとうございます」と言う者あり)

小川委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 ほかに質疑もないので、次に②について報告をお願いします。

三好総務課長 大分県企業局経営戦略アクションプランの実施状況について御説明します。

3ページを御覧ください。

上段に記載のとおり、経営戦略アクションプランとは、大分県企業局経営戦略に掲げる経営

理念を実現するため、下段に記載している三つの戦略の柱ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を示した事業計画です。計画期間を令和4年度から令和7年度までの4年間として取組を進めています。

4ページを御覧ください。

戦略の柱ごとの推進施策について、それぞれ共通事項、電気事業、工業用水道事業に分けて記載しています。

続いて、下段の2アクションプランに定めた推進施策の令和6年度における評価結果を御覧ください。

表の上段に示しているとおり、評価はA、B、Cの3段階で行い、19の推進施策に掲げる目標に対し、達成度が100%のものをA、80%以上100%未満のものをB、80%未満のものをCとして評価しています。

表の一番上の合計欄のとおり、評価Aが16項目、評価Bが2項目、評価Cが1項目となっており、昨年度は経営理念の実現に向けて、おおむね計画どおりに施策を実施できたと考えています。

5ページを御覧ください。

各戦略の柱における施策ごとの目標、実績及びその評価を一覧にしていますが、具体的な取組に対する評価を一部抜粋して御説明します。

資料の左側、戦略の柱Ⅰ効率的・効果的な経営の実現の(1)共通事項の2先端技術の活用による業務の効率化・高度化では、目標指標として掲げるスマート保安の試験的導入については、別府発電所において導入し、目標を達成したため評価をAとしています。

なお、別府発電所については、令和3年12月からリニューアル等に伴い停止していましたが、先月5月2日より運転を再開したので、あわせて御報告します。

資料の右側、戦略の柱Ⅱ安定的なサービスの提供の(2)電気事業の4その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施では、目標指標の一つとして、故障・作業停電電力量削減率を過去10年平均と比較して14%削減することを掲げていましたが、実績は44%増加となり、評

価をCとしています。目標を達成できなかった原因は、花合野川発電所の水車が故障したため、想定外に発電所を長期停止することとなったことなどによるものです。

続いて、その下(3)工業用水道事業の2自然災害対策の計画的な実施では、目標指標の一つに給水条例基準濁度での供給100%を掲げていましたが、実績は99.7%となり、評価をBとしています。目標を達成できなかった原因は、令和6年8月末の台風第10号による出水時に処理水が濁度基準の10度を計28時間あまり超過してしまったことによるものです。なお、これに伴うユーザーへの影響はありませんでした。

続いて、左側下段、戦略の柱Ⅲ地域社会への貢献、県民福祉の向上の(1)共通事項の1地域貢献では、目標指標の一つとして交流事業の回数5回を掲げていましたが、実績は4回となり評価をBとしています。目標を達成できなかった原因は、例年実施されている芹川ダム湖清掃ボランティア活動が主催者側の事情により中止となったことによるものです。

最後に、その下の3効果的な広報の実施では、目標指標として掲げる施設見学の受入回数について積極的な受入れを行った結果、目標を上回る実績を達成したため、評価をAとしています。

続いて、6ページを御覧ください。

4令和6年度決算及びアクションプランとの比較について御説明します。

まず、左側の電気事業です。左から2列目の決算見込(A)の最下段に記載のとおり、令和6年度の純利益は5億1,900万円となっており、その右のアクションプラン(B)の計画1,300万円と比較して5億600万円上回りました。これは、水力発電の電力料収入が増加したことや営業費用の修繕費や委託費が入札に伴い減少したことなどによるものです。

続いて、右側の工業用水道事業です。左から2列目の決算見込(A)の最下段に記載のとおり、令和6年度の純利益は4億3,900万円となっており、その右のアクションプラン(B)の計画1千万円と比較して4億2,900万円

上回りました。これは、営業費用の修繕費や委託費が予算の繰越しや入札に伴い減少したことなどによるものです。

今後も、経営戦略アクションプランに基づき、着実に事業を実施します。

小川委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。委員の皆様から御質疑、御意見等はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 委員外議員の方は、質疑等ありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 別に質疑もないので、以上で諸般の報告を終わります。

予定している案件は以上ですが、この際何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 別にないので、これをもって企業局関係を終わります。執行部はお疲れ様でした。

委員外議員もお疲れ様でした。

委員の皆様は、この後、協議を行うのでこのままお待ちください。

〔企業局、委員外議員退室〕

小川委員長 これより内部協議に入ります。

まず、閉会中の所管事務調査についてお諮りします。

各事項について閉会中、継続調査をしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

小川委員長 御異議がないので、所定の手続を取ることとします。

次に、県外所管事務調査についてです。詳細について、事務局に説明させます。

〔事務局説明〕

小川委員長 ただいま説明のあった行程の内容について、御意見等はありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 それでは、この案で決定します。

欠席や別行動となる場合はその都度、早めに事務局に連絡してください。

なお、細部について今後変更があった場合は、委員長に御一任願います。

この際、ほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

小川委員長 別にないので、これをもって商工観光労働企業委員会を終わります。

お疲れ様でした。